

2020年東京オリンピックの政府中枢による管理の特質

The Characteristics of the Government Core Executive's Control
over the 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games

中村 祐司¹

NAKAMURA Yuji

¹宇都宮大学地域デザイン科学部教授

2020年東京オリンピックの政府中枢による管理の特質

The Characteristics of the Government Core Executive's Control over the 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games

中村 祐司¹

NAKAMURA Yuji

2020年東京五輪の準備をめぐる最も顕著な状況変化は、2020年9月23日に第2回調整会議において、東京五輪コロナ対策における各論の具体像が提示されたことであった。それまでの4カ月間は、東京五輪の準備が本格化するまでの過渡期と位置づけられる。調整会議は事務方の内閣官房副長官を議長とし、IOCの実務を担う組織委、開催都市の東京都、東京五輪組織、厚労省、経産省、外務省、出入国在留管理庁やスポーツ庁といった省庁を束ねる会議構成となっている。東京五輪開催ありきの前提があり、そうした官邸主導を体現するのが議長を務める内閣官房副長官である。また、大会推進本部、コロナ対策推進室、国家安全保障局といった東京五輪コロナ対策をめぐる要のポジションが内閣官房によって占められている。調整会議は典型的な政府中枢（コア・エグゼクティブ）組織であり、事実上、首相の意思を忠実に後押しする首相実務会議である。

キーワード：調整会議、官邸主導、コア・エグゼクティブ、東京五輪延期、新型コロナウイルス対策

1. コア・エグゼクティブとしての調整会議

1年間延期となった2020年東京オリンピック・パラリンピック大会（東京五輪）の開催まで残り9カ月（本稿執筆時点2020年10月）となった。欧米などにおける新型コロナウイルスの感染拡大状況の中で、世界的に見ても収束の見通しが立っているとは言い難い状況の中、開催に前向きな関係組織のスタンスはともかく、東京五輪開催の実際の可否について明確にはなっていない。

延期決定以降の国際オリンピック委員会（IOC）、大会組織委員会、政府、都、日本オリンピック委員会（JOC）といった東京五輪の関係組織の意図や各々の間での調整の態様は、新聞報道や識者の間でどのように評価されたのであろうか。また、コロナ禍における東京五輪開催に関わって経費削減を初め、どのような諸要求が突き付けられ、対応が迫られたのか。さらには開催をめぐる風向き（スポーツ界や世論、関係者の受け止め方）の変化など、延期決定以降の時系列的に追う中で、見えてくる特徴は何か。

とくに政府の新型コロナウイルス感染症対策調整会議（正式名称は東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルスの感染症対策調整会議。以下、調整会議と略）は、存

¹ 宇都宮大学地域デザイン科学部教授 yujin@cc.utsunomiya-u.ac.jp

在自体、東京五輪の開催がコロナ対策との絡みで最重要課題として位置づけられたことを示す証左であり、政府中枢（コア・エグゼクティブ）が有無をいわず開催に突き進んでいる典型事例にもなっている。しかもこの政府中枢会議は、コロナ対策面からIOC・組織委を徹底的に支援する組織である。

政策の優先順位が決して高くなかったスポーツ分野において、東京五輪が絡むことで政策の最重要課題に位置づけられ、政府中枢が国家威信をかけて開催を後押しする状況が生じたのである。

今や国家によるコロナ対策如何が東京五輪開催の可否を左右するかのような特異な様相を呈している。現象面だけを見れば、開催の是非や可否を論じる意味はもはや飛散してしまい、開催を前提とした東京五輪の国家管理が政府調整会議という舞台上で展開しているのである。その背景には官邸主導の継続があるのは間違いない。

本稿では、東京五輪開催の可否や開催する場合の中身を判断する時期が見えない状況において、大会延期決定以降数カ月間の関係組織間の調整の態様を明らかにし、この間の議論のポイントや識者の見解を提示する。また、この間の調整会議の設置に至る経緯について注目する。そして、この会議を政府中枢と位置づけ、前代未聞の東京五輪政策（コロナ対策）をめぐる国家管理の特質を明らかにする。

以下、三つの政府中枢研究を取り上げ、各々の知見が本稿で注目する調整会議の特質につながっている点を示唆する。次に、2020年5月から同年10月までの数カ月間を対象に、経費節減やコロナ対策といった諸課題をめぐる、新聞報道や識者（感染症等の専門家を含む）の受け止め方を抽出・提示する。そして政府中枢会議の設置経緯を明らかにし、この会議の特質について、先行研究における知見の適用も含め考察する。

II. CPA、外部インセンティブ、スポーツ政策共同体

ジョシュタイン・アスキムら（Jostein Askim, Rune Karlsen and Kristoffer Kolltveit）¹⁴によれば、党派横断的な被任命権者（CPA=cross-partisan appointees）は、政権党のために監視し、大臣に党派を超えた助言を提供し、独立した形での政策作成権限の行使を含め、常勤被任命者として多くの任務をこなす。CPAは連携・連結の吏員、すなわち緊張やネガティブな動態を生むのではなく、連携パートナーの間での信頼の構築に貢献する。

政治的な助言を与えることを行政官は行わないし行うことができないのが通例である。加えてCPAは、当該省庁や関係省庁の大臣に対して対応策を執行させ得るような情報を保有することによって、政策提案を成功に導く基盤を用意する。また、省庁と議会をつなぎ、各省庁内での試行権限を持つことによって、さらにはメディアに課題を提示することによって、大臣の仕事量を軽減させる。

多種多様な行動原理の状況におけるエージェントとして、CPAはネガティブな調整を超越した政策成果に影響を及ぼすための助言を提供する。官僚制機構の政策実施を監督する権限がCPAに委任された場合には、その影響力を巧みに行使する。党派を超えた監視と助言は、政策遂行のためにCPAに与えられた資格であり独自の機会である。CPAは有用な政治的資源なのである。

ラドスワフ・ズベック (Radoslaw Zubek)²⁾によれば、EUによる指令を国家レベルで置き換えるのは困難である一方で、その置き換え (transposition) は、指令を受け入れる政治的その他のコストを直接担う関係者の手中にある。EU指令の置き換えは国内幹部 (domestic executive) により推進される。政府が全体の責任を有する一方、EU政策は内閣において正当な権限を有するメンバーによって立法・官僚的行為が取られた場合にのみ実施される。行政中枢 (executives) は各省庁トップの大臣からなる集約的な組織であり、当該政策領域において独占的な管轄権を持っている。

国家利益をEUレベルの決定作成に「アップロードする能力 (the ability to 'upload' domestic interests to the EU-level decision making)」が重要である。EU政策と国内状況との間の「フィット具合が貧しい (a poor fit)」場合には、置き換えをめぐる問題は増大するであろう。仮に高い外部インセンティブがある場合、置き換えをめぐる状況は劇的に変わる可能性がある。外部インセンティブは執行と反映のプロセスを生じさせ、置き換えを管理するための「集約的なルール作成 (collective rule-making)」を生み出す。

政府中枢の第一義的な任務は政府の集約的利害を明確にし、その目的を背景に個々の大臣や省庁を動員することである。この役割を有効なものとするために、中枢アクターには省庁のインセンティブ構造を変えることのできる制度的な権限と資源が備わっている。中枢は大臣や行政官の行為を監視し行為に対して報酬あるいは制裁を与える権限を行使する。政府中枢の強化は、省庁型の政府から首相省庁もしくは集約政府型の政府 (prime-ministerial or collective government) への転換を意味する。

マーク・グッドウィンら (Mark Goodwin and Jonathan Grix)³⁾によれば、スポーツ政策に関わる多様な関係組織間のネットワークという名の下に、「構造化された権限の非対称性 (structured asymmetries of power)」が存在している。イギリスにおけるスポーツ政策共同体の関係アクターは、以前は所管が曖昧な政府省庁に隠れた形で比較的知られずに分散化していたのが、短期間で政府政策における重要で分野横断的な領域へと変化した。1997年の労働党政府発足以来、スポーツは文化・メディア・スポーツ省 (DCMS=the Department for Culture, Media and Sport) の所管となり、学校スポーツを含む草の根 (生涯) スポーツが政治的な対象となり、また、競技スポーツは前例のないほど国家による介入の対象となり、優先政策事項として取り上げられるようになった。

2012年ロンドン五輪の開催が決定した2005年以降、スポーツ政策の政治化がますます進められた。国家スポーツ政策の重点が、社会における生涯スポーツから競技スポーツへ移る契機となった

のである。実際のところ、中央政府によるスポーツ分野に対するコントロール傾向は 1990 年代半ばから進んでいた。1997 年以降、年々、スポーツ政策を担う組織、慈善団体、非政府組織、連携、ネットワーク組織は競技スポーツと生涯スポーツの両方に対して、前例のない政府介入がなされてきたのである。

イギリス政治において、今やスポーツは「最も分裂し、混乱し、摩擦のある政策共同体 (the most divided, confused and conflictive policy communities in British Politics)」と位置づけられている。政府、スポーツ団体 (NDPBs=non-departmental public bodies)、ボランティアセクター、私的セクターの間での多様で複雑な関係において、これら諸アクターの原則は、政府により予め決定された一連の優先事項を実施するというものであり、こうした基盤の上で活動が展開されているのである。最近の「スポーツのためのスポーツ」(sport for sport's sake)」という政策標語は、健康スポーツではなく、以前にも増して競技スポーツへの政府資金の投入につながる標語である。五輪や世界選手権でのメダル獲得に向けたトップダウンによる競技スポーツの強化を政治は重要視する。

スポーツの場合、非対称的なネットワークガバナンスにおいて、説明責任やコミュニケーションのラインは政府の財源交付機関、UKスポーツ、スポーツイングランド、文化省といった、下から上への流れとなっており、利害関係者や草の根スポーツの従事者への上から下への流れとはなっていない。政府中枢はスポーツ政策領域において「階層的な統制メカニズム (hierarchical control mechanisms)」を拡大・強化している。

III. 批判・懸念・懐疑や期待・決意・希望の混在

JOCをはじめとするスポーツ界の存在感は薄く、大会経費、選手強化費を国や都に頼っている引け目が無用な遠慮につながっている⁴との指摘が日本国内であった一方で、2020 年 5 月 14 日、IOC のバッハ会長は 6 億 5000 万^{ドル} (約 700 億円) を追加負担することを理事会で決定したと表明した。IOC は、追加経費がどこまで膨らむか不透明な中で、負担の上限を先に線引きした形となった。他方で同年 4 月 28 日には、日本医師会会長による「有効なワクチンが開発されないと、五輪を開催するのは難しいのではないかと」発言があった。その他にも「ワクチンが世界の隅々まで行き渡るには 2、3 年はかかるだろう。普通に考えれば来夏の五輪開催は難しい」「効果的なワクチンが開発されても来年の五輪開催は難しい」「練習できる国もあれば、できない国もある。全ての国・地域が参加する五輪の性格を考えれば不公平感が残る」といった声も挙がった⁵。

また、「五輪特需」は終わったとし、スポーツ界だけでなく、各国・地域の経済自体が大打撃を受けていて、今後、スポンサーを降りる企業は増えるだろうし、運営が難しくなる競技団体が続いてもおかしくない。日本の各競技団体は五輪離れし、競技発展と選手の招来を最優先に考えるべきだ⁶、との批判があった。

「こういう形に変えてきたならいい」と、国民が納得できる五輪に変えるべきで、エコスマート（必要最低限で賢く）かつエッセンシャル（必要不可欠）なやり方に変え、「コロナ後」の時代の象徴になり得る大会なら、開催の意義がある。延期による追加費用の報道を見ていると、都合のいい情報が、都合のいいタイミングで、都合のいい人たちから出てくる⁷、との指摘があった。

観客席数の制限について、閑散とした観客スタンドは五輪の理想ではなく、大会の追加費用を賄うためにはチケットを完売する必要があるため、慎重に検討すべきだ。何が何でも簡素化し経費を圧縮しようとするれば、五輪とパラの本質的な価値を損なう恐れがある⁸、との見解があった。

I O Cのバッハ会長は海外メディアに「2021年の開催が無理なら東京大会は中止」と語り、コーツ調整委員長は「開催の可否を今年10月ごろに判断したい」との意向を表明した⁹。

経費削減をイメージさせる簡素化という言葉がしきりと使われることに、政治的な思惑が働いていると感じる。J O Cをはじめ、当事者であるアスリート側、スポーツ界の意見はまるで聞こえてこない¹⁰、との批判があった。

中止となれば、スポーツ界だけでなく経済など各界に影響が及び、日本の未来に大きな影を落とす。そのようなことは絶対に避けなければならないし、多くの国民により長い年月に積み上げられてきた夢を崩せない。日本の競技団体には、公的機関が示す感染予防のガイドラインを順守しつつ、早い時期に大会を開いてほしい。日本に行けば安全に競技ができるという安心感を世界に広げる努力をすべきだ。トップ選手がSNSで安全性を発信すれば、世界に伝わる。組織委について、とかく政治主導や官僚主義が指摘されるが、スポーツ関係者の努力が足りないのは否めない。スポ関係者の本気度が問われる正念場であり、また、組織にひも付けされていない人たちの大胆なアイデアも大事¹¹、といった主張があった。

I O Cも組織委も崇高な理念を掲げながら過度に商業化された大会の矛盾ばかりが目立つ。大会の簡素化が決定されたが、そこでも五輪の原点に回帰して理念を訴えるというより、中止を回避して国内向けに経費削減をアピールする政治的な思惑がにじむ¹²、との批判が展開された。

海外から選手・関係者以外は日本を訪れないことになれば、インバウンド（訪日外国人客）増などポジティブな変化につながる効果の大半は失われる。コロナ禍は、人々の交流拡大によって人口減に対応するやり方自体を否定している。本来目指していた姿と大きく変わりつつあるのに、十分な説明や議論もなく「開催ありき」で事態が進むのは疑問¹³、との声があった。

政府にとって五輪開催は至上命令で、「再延期」や「中止」となれば経済損失は計り知れず、新型コロナの感染拡大で落ち込んだ景気が更なる打撃を受ける。こうした受け止め方の中、自民党のベテラン議員は「誰も来年できるとは思っていない。やるとなったら、ブラジルやアフリカからも選手が来るが、それらの国での感染スピードは全く落ちていない」と語り、国内の感染を抑え込めたとしても開催は困難¹⁴、との見方が示された。

臨場感を体験できる映像システムの開発が官民で進められており、それが実現すれば顧客の有無はもはや問題ではない。五輪を開催することは、人類は共通の危機に対して連帯して立ち向かうことができるというメッセージになる。だから大会は「開催することに意義がある」。リモートだろうが無観客だろうが、疫病に負けずに開催したということ人類の歴史に刻むべきだ¹⁵、との見解があった。

リアルな観客が不在、あるいは少数の「リモート五輪」はどうか。インバウンドの観客が減って経済的に打撃を受けたとしても、実現すれば後世につながる大会となる¹⁶、との主張があった。

I O Cは感染拡大を受け、各国・地域の国内オリンピック委員会（NOC）やI Fに計1億^{ドル}（約107億円）を支援したが、今年15日の理事会でさらにNOCに1億5000万^{ドル}（約160億円）の追加支援を決めた。一方、選手約1万1000人の出場枠のうち43%が未確定のままである。多くに国・地域の選手が参加できない状態で強行開催すれば、大会の水準が保てるか疑問視する声もある¹⁷、と指摘された。

簡素化を通じて次世代の五輪モデルを示せれば、後々東京が五輪の転換点だったと記憶されるかもしれない。開催は「スポーツを通じた世界平和への貢献」という五輪の理念にもかなう¹⁸、との考えがあった。

最も重要なのは約1万1000人と見込まれる選手が各国・地域から参加でき、感染リスクを抑えながら「安全、安心」で競技できる環境を整えることである。五輪では観戦を国内の人のみに限定する方策も考えられる。組織委関係者は無観客については「今のところ想定していない」としているが、仮に無観客の場合でも、世界中から詰めかけるメディア関係者は、組織委のこれまでの想定では約2万8000人に上る¹⁹、との指摘があった。

事前の検査や飛沫対策、入退場方法など、選手や観客をどうすればコロナから守れるか。東京大会の成否の鍵を握るのがプロスポーツ²⁰、とみなされた。

東京五輪は、インバウンド（訪日外国人）の増加や景気回復のための「経済イベント」としか思われていないように感じた。大会運営の迷走により、こうした「多様性」や「調和」「スポーツの力」といったメッセージは、醜聞を隠す美辞麗句としてしか受け取られなくなっていった。その意味で東京大会は五輪の歴史の岐路に立たされている、との批判があった²¹。

選手には、五輪本番まで十分な練習環境が必要になる。出場者の選考プロセスにも参加しなければならない。海外から入国する際の検疫や隔離も難題だろう。観客は観戦チケットの有効性に疑問を持っている。「三密」対策で入場人数が抑えられれば、観戦ができなくなるからだ。ボランティアには感染リスクの高い高齢者、入国可否が不透明な外国人も含まれる。必要な人数を確保できるのだろうか、といった懸念が挙げられた²²。

IV. 風向きの変化

観客があふれた華やかな大会を約束することは、コロナ禍においてふさわしくない。コスト削減は大会延期に伴う追加経費の一部を相殺するにとどまっている。東京五輪が生き残る唯一の方策は、計画自体の大幅な見直しである。選手・役員合わせて五輪時に1万8000人が集まる選手村はコロナ禍においてふさわしくない。五輪の簡素化を図るならば観客の取り扱いは避けて通れない課題だ、との指摘があった²³。

限られた競技、選手だけが集まって、映像として観戦するミニマムな五輪も選択肢としてはあり得る。開会式などは、もう映像としてカメラ向けに行っているのだから、現場よりもテレビで見る方が感動できる。もし無観客開催なら、観客の存在が選手やプレーにどう影響するかデータが取れるし、観客の力とは何なのかを学ぶ機会になる。テクノロジーの導入によって、少人数で大会を運営できるようになるはずだ²⁴、との考えが示された。

無観客となれば、組織委は900億円を見込んでいるチケット販売収入を失うことになり、とてつもなく大きな打撃となる。IOCバツハ会長が無観客は望まないと言う背景には、まさにこの現実問題がある²⁵、との考察があった。また、「五輪でいえば、国立競技場に7万人近く入れるのは到底無理。現状の感染状況では座席の間隔を空けて、1万人程度が限界ではないか」²⁶との専門家の声があった。

一方で、現在議論されている五輪の簡素化と、オンライン利用や放送配信手法の先鋭化は非常に相性がいい。五輪を支えているのが放映権料であることを考えても、放映配信に力を入れることは理にかなっている²⁷、との見方があった。

商業五輪となった現在はマーケット至上の新自由主義にからめ捕られている。今回の延期にしろ、IOCは膨大な放映権料を支払ってくれる米放送局NBCにお伺いを立てなければ決められなかった。そんなテレビ局の意向で五輪を真夏にしか開催できないことも問題である。投資回収の議論にすり替えられてはいけない²⁸、との批判があった。

五輪はプロ野球のような興行とは違う。それこそ競技を行うだけでもいいのではないか。本当に重要なもののために、どこまでしがらみを断ち切れるかが重要²⁹、との指摘があった。また、簡素化というのはみすぼらしくなるということではなく、洗練されて、研ぎ澄まされたものになるイメージで考えるべきだ。私は単純にアスリートの美しさを見つめていきたいし、それが伝わる映画になればいい³⁰、との考えもあった。

少なくとも今の状況であれば無観客開催しかないだろう。ワクチンは年内に完成する可能性があるものの、生産体制がすぐに整備されるかはわからない。しかも、供給は「自国ファースト」になるため、日本に入ってくる数は限られる。また、接種は医療従事者や基礎疾患のある人、高齢者らが優先されるとみられ、五輪開催を理由に選手に優先的に接種することができるか。選手ばかりで

なく、メディア関係者や観客に対しても必要になってくる。五輪を開催するには、感染が落ち着いた状態が半年間は続かないと難しい³¹、との懸念があった。

大会延長による加経費 3000 億円という金額は、具体的には組織委の人件費など運営費の増加、競技会場や関連施設の再契約、補償などに伴う費用と考えるべきで、総額 3000 億円程度で済むはずがない。ところが、こうした経費は国のコロナ対策費として処理され、五輪・パラリンピックの直接的な追加費用の枠外となるのだろう³²、との批判があった。この頃から、観客を一定数に制限するか、もしくは無観客とするなら、五輪もなんとか開催できるのではないかと考える関係者は確実に多くなっている³³、との見方が示された。

プロ野球やサッカー Jリーグなどの大規模イベントについて、政府は 5000 人としてきた観客数の上限を撤廃し、大型スタジアムでは 9 月 19 日から数万人が観戦できることになった。演劇や古典芸能などの文化イベントでも、「定員の 50%以内」とされた制限が撤廃されることになった。さらにスポーツ以外において、10 月からは政府の観光支援事業「Go To トラベル」の対象に、東京都も追加される方針³⁴、が提示された。

V. 簡素化と五輪コロナ対策の輪郭

組織委は 9 月 15 日の理事会で、簡素化の対象が 4 分野、約 60 項目に及ぶことを明らかにした。9 月 24、25 日の IOC 調整委員会で IOC との合意を目指す方針となった。対象となるのは、①大会関係者の人数削減とサービス合理化、②会場や輸送などのインフラ、③開閉会式の運営や聖火リレーの期間など機運醸成、④スポンサー企業の契約延長などの収入関連、であった。組織委と IOC は 6 月に簡素化を進めることで合意しており、その後組織委は 200 を超える項目を一部集約するなどして整理した³⁵。

外国人選手らの入国を認めるための出入国管理に関する政府案の全容が 9 月 15 日、判明した。検査はまず出国前 72 時間以内実施し、陰性証明を取得する。その後、空港での入国時、事前キャンプ地かホストタウンに到着時、選手村に入村時、競技前日の最低 5 回行うこととした。選手村や競技会場では組織委、ホストタウンなどでは自治体が検査を請け負い、組織委が結果を速やかに把握・共有するシステムも構築する³⁶、とした。

政府案によると、外国人選手らは入国後、原則、公共交通機関を使わず、バスなどの専用車両で移動する。空港からキャンプ地やホストタウンに向かう場合は自治体が車両を手配し、相手国と協議の上で移動ルート計画を策定する。通訳やガイド、運転手への事前検査の必要性の有無なども検討する。また、キャンプ地における練習では、会場の更衣室やシャワー室、トイレなどの動線の設定、消毒を含めた感染防止策が求められる。宿泊施設では部屋割りのほか、選手側とそれ以外のスペース、動線を分ける「ゾーニング」にも工夫を凝らす必要が出てくる³⁷、とされた。

組織委幹部が、1年の大会延期を申し合わせた安倍晋三首相（当時）とI O Cのトーマス・バッハ会長の3月の電話協議の場に官房長官だった菅義偉官氏が同席していた重みについて述べた。中止ではなく延期を選んだ意思決定の場にいた「当事者」として、今後、感染症対策や追加費用負担などの難題と向き合うこととなったからである。2021年夏までのコロナの世界的な終息は難しいとみられ、政府は9月4日、都や組織委と感染症の調整会議を発足させた。五輪選手らの出入国時の緩和措置のほか、検査の実施、医療体制の確立に向けて動き始めた³⁸。

組織委にとっては、政府が9月19日からイベント規制を緩和するのも追い風となった。プロ野球の巨人は9月21日の東京ドームの試合から、上限を1万9000人に引き上げた³⁹。

簡素化における見直し項目は当初約250あったが、I O Cとの協議を経て、関係者が使用する家具・備品の見直しなど52に絞られた。一方、五輪33、パラ22の実施競技数や五輪・パラで計約1万5000の選手数、日程や会議などは従来の計画通り⁴⁰、とした。

政府はコロナ禍で159カ国・地域を原則入国拒否の対象にしていたが、9月18日、入国を原則拒否している国・地域から特例的に選手らを受け入れるための仕組みを整備する方針を固めたことがわかった⁴¹。また、政府は国内リーグやツアーに参加する外国人スポーツ選手の入国を特例で認めた。特例の対象は東京五輪の実施競技の国内リーグなどに所属する外国選手やコーチらで、政府が10日にJリーグやバスケットボール男子のBリーグなどの各団体に通知した⁴²。

I O Cバッハ会長は9月22日に公開した書簡で「スポーツはパンデミックと闘う上で不可欠な要素だと広く認識されている。制限下でも大会を安全に組織できることがわかってきた」と述べた⁴³。

VI. 簡素化の結末

2020年末の第5弾予算（V5）へ向け、算出に入るのは延期に伴う契約延長などの追加経費とコロナ対策費であった。「基本的に追加経費は開催都市である都、コロナの費用は感染症対策を担う国。合理的な理屈で整理できる」と楽観的な見方も出された⁴⁴。

I O Cと組織委は9月25日、経費削減とコロナ対策を見据え大会簡素化策52項目で合意した。大会関係者（五輪では選手を除き約5万人）の10～15%削減などがその中身であった。会合ではコロナ対策の日本政府案も報告された。

簡素化の主な項目は、①大会関係者の人数を10～15%削減、②会場の選手関係者席を20%程度削減、③削減された関係者席は一般販売を検討、④パラリンピック選手村のプレオープン期間を1日短縮、⑤開閉会式の一部関係者のバス輸送やサービスを公共交通機関利用に、⑥大会関係者の運転手付き乗用車の提供期間短縮、⑦聖火リレーの隊列の一部車両削減、式典の見直し、⑧電子看板などの装飾を競技会場や選手村で30～40%削減、⑨組織委の人員を適正規模とするため原則年内の追加採用停止、であった⁴⁵。

組織委が2019年末に公表した大会経費の試算額は1兆3500億円であった。組織委が6030億円を負担し、残りを東京都と国が捻出することとなっていた。試算にマラソン・競歩の札幌移転、延期に伴う追加経費、負担者が未定のコロナ対策費は含まれていなかった⁴⁶。

組織委は10月7日、52項目の簡素化により現時点で約300億円の開催経費の削減・抑制となる見通しだと発表し、年末に公表する第5弾（V5）予算に反映させるとした。同日、オンライン形式で行われたIOC理事会で報告した。組織委員の職員数は10月1日時点で約3500人であるが、大会時に約8000人まで増強する計画は維持しつつも、追加採用について今年は原則停止し、可能な限り遅らせて大会間近にすることにした。コロナ対策費は国内外からの観客の受け入れ規模によって大きく膨らむ可能性がある。暑さ対策や道路整備費など大会関連費を含めれば、3兆円を超える。と会計検査院が2019年12月時点で指摘した大会開催費はさらに膨らむ見通しとなっている⁴⁷、とみられた。

IOCが最大700億円の拠出を表明したのに続いた格好となったが、残された課題として、①延期に伴う追加経費（数千億円）、②マラソン・競歩札幌移転費（数百億円）、③コロナ対策費不明、の三点が指摘された⁴⁸。

IOCバッハ会長は10月7日、組織委が理事会で、52項目の簡素化で約300億円の開催経費を削減できると報告したことには「大きな成果。ポストコロナの世界に五輪が対応するものだ」と高く評価した。「選手の体験に手を加えることはない」として開会式の入場行進は実施することを明言した⁴⁹。

Ⅶ. 調整会議とIOCの後押し

政府と都、組織委は9月23日、五輪に向けた調整会議の第2回会合を首相官邸で開き、海外選手らの出入国管理や検査体制、国内移動ルールを具体案を協議し、年内に対策をまとめるとした。国内移動のルールについては、①日本国内で全行程を登録、②原則、専用車両で移動、③移動に関する感染防止策の策定、が提示された⁵⁰。

政府案によると、海外選手は出国前72時間以内に検査を受け、陰性の検査証明書を取得した上で来日し、入国時の空港や競技開始前など来日後も複数回検査を実施する。日本での行動範囲も練習場や宿泊先に限定する一方、選手の体調維持を目的に海外からの入国時に求められる14日間の待機は免除する。事前キャンプ地やホストタウン、選手村への移動も原則バスなどの専用車両とし、公共交通機関の利用は避けるなど感染防止を徹底する。日本側が定めた指針に沿った行動計画書の提出も求め、入国時に計画書通りに行動する「誓約書」に署名してもらう、というものであった。各国・地域のオリンピック委員会（NOC）の担当者が選手の行動を管理する仕組みであり、今後IOCはWHOに開催可否の判断を委ねるという見方もあった⁵¹。

東京五輪の準備状況を確認するIOCの調整委員会が9月24日、2日間の日程でオンラインで行われ、バッハIOC会長は「政策のツールボックス（道具箱）を用意し、適切な時期に正しい決定をすべきだ」と述べた。菅首相と9月23日に電話協議で連携を確認したことにも触れ、「我々は同じボートに乗り合わせている」とたとえた⁵²。

組織委に実質的な黒字が出た場合、その20%をIOCが受け取る契約だったが、IOCの理事会は10月7日、契約を改定し、取り分を放棄して組織委に譲ることを承認した。IOCが都などと結んだ開催都市契約では、開催後に組織委に剰余金が出た場合、IOCとJOCに各々20%、組織委に60%の割合で配分することになっていた。配分は組織委80%、JOC20%となる、とわかった⁵³。

菅義偉首相は、9月26日午前（日本時間）、事前収録した動画メッセージを流す形式で国連総会の一般討論演説を行い、東京五輪について「人類が疫病に打ち勝った証し」として開催する決意を表明した⁵⁴。森喜朗組織委委員長は9月28日、東京五輪について「どんなことがあっても、来年は必ずやる」と述べ、開催可能だとの認識を強く示した⁵⁵。同日、橋本聖子五輪・女性活躍相が講演後の質疑応答で、「中止はありません。あまり考えていただかなくていいです」と述べた⁵⁶。

政府や組織委が、競技を終えた選手に選手村からの迅速な退去を促す案を検討していることがわかった。選手村の開村期間は、五輪は2021年7月13日～8月11日、パラリンピックは同年8月17日～9月8日となる予定で、期間中、選手村で選手やスタッフら最大約3万人が活動し、メディアセンターや食堂を備えた一大拠点となる、とみられた⁵⁷。

IOCバッハ会長が9月24日のIOC調整委員会で異例のスピーチを行い、東京五輪を「成功裏に開催できると確信している」と述べたことに関して、8月以降、全米オープンテニスなど、コロナ禍が広がる欧米諸国で国際大会が開催される事例が続き、コロナと共存する中での競技大会開催を国際世論が容認する方向に動きつつあるとIOCが判断した、との見方があった⁵⁸。

バッハ会長は10月7日、東京五輪の無観客での開催に改めて否定的な考えを表明した。「海外からの観客がいることを前提に動いている」と述べた。同会長は「会場を満員にできるか、他の方法を取るべきかは分からない」として、観客数を制限する可能性にも言及した⁵⁹。

バッハ会長は同日、プロ野球やサッカーのJリーグが観客を入れて開催されている実績と、自転車などの世界選手権が欧州で実施された例を理由に「大きなイベントが開催可能だと証明された。日本人々にとって自信を与えてくれる」と指摘した。開発を見込むワクチンや短時間で結果が出る検査法を大会計画に反映させる考えを示し「安全な五輪開催に自信を持っている」と強調した⁶⁰。

政府は10月9日、国際大会や海外合宿などから帰国する日本人選手について、新型コロナウイルス対策の行動制限を条件付きで緩和するとし、即日実施された。対象はJOC、JPCの強化指定選手や関係者らで、14日間の待機期間中、外出は自宅など滞在場所と事前登録済みの練習場の往復に限る行動を認めた。公共交通機関は使わず、行動計画書を事前にスポーツ庁に提出する必要が

ある、とした⁶¹。

政府や都、組織委は10月9日、新型コロナウイルス対策会議の第3回会合を開いた。選手村での感染防止策などを議論した。選手の滞在先は選手村か、自治体の手配する宿舎、各国のオリンピック委員会（NOC）が独自で手配するホテルなどに限定する。今後、大会時の医療体制や観客の感染対策についても話し合い、年内に中間整理を行う。組織委幹部からは「100万人、200万人が海外から観戦に来る。完全な行動管理は現実的でない」との考えもあった⁶²。

風向きが変わったのは9月23日開催の調整会議であった。ここで選手らの出入国管理や検査態勢などの感染防止策が初めて示された。選手ら大会関係者以上に難しいのが観客への対応になる。入場時の体温検査や消毒の徹底、距離を保つ座席利用など対策は限られるだけに、東京五輪ほどの程度観客を入れるかは大きな課題となる。組織委の担当者からは「観客はゼロか100%かだと思っている。その中間というのは難しいのでは」と述べられた。販売済みのチケットについて誰を入れて誰を入れないかの差別化も難しい、とされた⁶³。

日本体操協会は10月10日、国際体操連盟（FIG）が11月8日に体操の国際大会を東京・国立代々木競技場で開催すると発表した。延期決定後、五輪競技の国際大会が日本で開催されるのは初めてで、大会は日本、中国、ロシア、米国の計4カ国の男女トップ選手（32人）らが参加し、2000人を上限に観客を入れて行う、と発表された⁶⁴。

プロ野球やJリーグなど不要不急の産業とも言われてきたスポーツ界が、ウィズコロナの社会的実験の色合いも帯びつつ先頭集団を走る、との指摘があった⁶⁵。

調整会議の分科会が10月15日、プロ野球の試合（会場は横浜スタジアム）を満席に近い状態で実施する検証実験を了承した。対象は10月30日～11月1日の横浜DeNAベイスターズ―阪神タイガースの3連戦で行われる試合であった。神奈川県や市に加え、NECやLINE、KDDIのほか、ベイスターズの親会社のディー・エヌ・エーも参加すると発表した。

一方で、感染対策と経済の両立を最重要課題とする管政権にとって、五輪を実現させたい思いは強い点に注目し、「国はオリンピックを意識した『(イベント開催の) 制限撤廃』という事実をつくりたいのだろうが、感染者数をみれば、このタイミングでの実施には懸念が大きい。感染のリスクがあるのはスタジアム内だけでなく、帰り道での会食なども想定されるため、観客の行動をコントロールしきれない以上、本当に感染者が出なかったのか事後的に検証できることも限られる。GoToキャンペーンや検閲態勢など、一つ一つの検証がなされないまま、矢継ぎ早に制限が緩んでいる」との批判があった⁶⁶。

選手村に専用の保健所機能の設置が検討されていることが10月16日、わかった。下旬に開かれる政府、都、組織委による整会議の第4回会合で協議することが明らかになった⁶⁷。

VIII. 調整会議という“コアエグゼクティブ”の特性

以上のように東京五輪開催をめぐる一連の経緯を追う中で、コロナ禍における開催をアスリートからの発信のなさや感染防止の観点から批判する見解がある一方で、簡素化がこれまでの五輪の肥大化や商業化を見直す契機ともなり、そのことがレガシー（遺産）になり得るとする見解があった。

コロナ禍においても国外の国際スポーツ大会が開催された事例やJリーグ・プロ野球などの試合が一定の観戦客を入れて行われていること、とくに後者では観戦客の今後の増加が可能となる見通しであることなど、東京五輪の開催も工夫次第で可能だとする指摘があった。

簡素化によるコスト削減については、IOCやスポンサーの意向が壁となって、IOC会長などを例外として、総じて小幅なレベルに止まってしまったとの評価がほとんどであった。都、政府、組織委の追加経費の分担を懸念する点で一致していた。

IOC会長の発言はいずれも開催に向けた機運醸成を狙うものであった。開催国内の動きを注視しタイミングを計りながらの卓越あるいは空虚とも取れる修辞表現を連発するスタイルは、今後とも変わらないであろう。

また、チケット収入とも絡み無観客試合は避けて、どのような形態かはともかく、観客を入れた東京五輪を目指す輪郭が浮かび上がったものの、感染対策の観点から疑問視する声もあった。

この間、最も顕著な状況変化の契機は、9月23日の第2回調整会議において、東京五輪コロナ対策における各論の具体像が提示されたことであった。専門家や識者の見解とは異なり、政府中枢から実施度の高い対策が打ち出されたのである。その実効性を問題視する声はあったものの、政府中枢の威信を賭けたともいえる行動に、東京五輪はその形態はともかくとして、開催自体は可能という風向きの変化が、IOCの援護射撃と相俟って生じたのである。観客対応の欠如などが指摘される中で、政府の本気度が良くも悪くも以前よりは社会に浸透していったように思われる。

また、これを契機に東京五輪開催をコロナ対策によって実現するという政府中枢の意思が明確に示された。東京五輪のために徹底的なコロナ対策を行うとした政府中枢にIOCが諸手を挙げて賛同し後押しするのは当然であろう。2020年9月23日の調整会議開催を境に、調整会議とIOCの一体的相互連携が際立ったものとなった。一方でこの間、開催都市の東京都の存在感はほとんどなかった。

調整会議が事務方の内閣官房副長官を議長とし、IOCの実務を担う組織委、開催都市の東京都、コロナ対策を所管する厚労省、コロナと経済活動との両立を担当する経産省、要人接遇に対応する外務省、出入国在留管理庁やスポーツ庁といった省庁を束ねる会議構成だけを見れば、議長が政策重要課題に対応する調整者としての役割を果たす会議であるかのように見える。

しかし、安倍前政権の意向を引き継いだ管理政権の東京五輪開催ありきの前提があり、そうした官邸主導を体現するのが議長を務める内閣官房副長官であること、また、内閣官房からは議長以外

にも副議長2名が官房副長官の脇を固め、加えて5名が会議の構成員となっている⁶⁸。大会推進本部、コロナ対策推進室、国家安全保障局といった東京五輪コロナ対策をめぐる要のポジションが内閣官房によって占められているといっても過言ではない。調整会議は事実上、東京五輪開催という首相の意思を忠実に後押しする首相実務会議の様相を呈している。調整会議は東京五輪コロナ対策の実質的な実施決定権者なのである。そこには実務内容や技術論のレベルはともかく、開催の是非や可否をめぐる異論が展開される余地は最初から存在しない。

調整会議は典型的な政府中枢（コア・エグゼクティブ）組織である。また、設置に至る経緯、コロナ禍における大会開催方法の提示という特異な役割、会議の発信内容と対策の方向性や中身がそのままIOC調整委員会に伝達され了承されているパターンが見出されること、会議開催以前にインフォーマルな形でIOCの意向が調整会議に伝えられていると推察されること、調整会議はIOCの意を受けそれを実務レベルに落としとしていく任務を果たしていることなど、政府中枢でありながら、実務に特化したIOC補完組織の性格を有している。

果たしてIOCと調整会議とは主従関係に転化したのであろうか。あるいは東京五輪開催の果実（IOCは財源・五輪ブランドの維持や五輪の存続への道筋確保など。政府中枢は開催によるインバウンド等の経済効果の達成や政権への支持の安定的維持など）をめぐる相互利害の一致が調整会議を出現させたのであろうか。政府中枢はコロナ対策やウィズコロナの国家運営のためにIOCを使おうとしているのであろうか。

アスキムらのいう「党派横断的な被任命権者（CPA=cross-partisan appointees）」は、調整会議における議長である内閣官房副長官が該当する。首相・官邸・政権政党の意に沿って、関係省庁よりも一段高い位置から、東京五輪開催に向けたコロナ対策を打ち出す任務を背負ったCPAなのである。調整会議議長は五輪仕様のコロナ対策という政策提案を一手に握っている。調整会議議長は政権党議員が多数派の国会と省庁をつなぎ、メディアへの情報提供や省庁の権限を肩代わりすることで、結果的に大臣の仕事を軽減させている。調整会議議長はまさに「党派を超えた国家行政官」である。そしてその政策成果はコロナ対策による五輪開催であり、「ネガティブな調整への貢献を超越」した、政策を成功に導くコア中のコアの存在なのである。調整会議議長は官僚機構の政策実施の中枢にも位置する。同時にそれはコロナ対策によって東京五輪を可能とするところの二度と来ない「独自の機会」なのである。調整会議議長には行政資源と政治資源が備わっていることになる。

ズベックによる指摘も実に興味深い。仮に「EU指令」をIOC指令、指令を受ける「国内幹部（domestic executive）」が首相・官邸の意を受けた調整会議委員と見なせば、調整会議は最終的には政府が責任を負う「正当な権限を有するメンバー」によって構成されており、IOCの意図（経済イベントとしての東京五輪開催）は調整会議による「立法・官僚的行為」（政府お墨付きのコロナ対策）如何に掛かっている。調整会議という「行政中枢」は組織委・関係省庁・都・スポーツ団体

からなる「集約的な機関」であり、目下最も重要な東京五輪政策において「独占的な管轄権」を持っているのである。そして、調整会議は東京五輪を開催させるという強力な「国家利益」をI O Cの「決定作成に“アップロード”する能力 (the ability to ‘upload’ domestic interests to the EU-level decision making)」を有しているし、現実には会議内容やその報告性は即時I O Cに伝えられる。両者の「フィット具合」は実に良好である。

さらには国内外のスポンサーやI Fの意向など「高い外部インセンティブ」がある場合には、あるいは仮にWHO、国内外の選手、世論などから開催を危惧する「高い外部インセンティブ」が出現した場合には、「執行と反映」(大会の実現あるいは中止)といったプロセスを生じさせ、そのための口実や理由説明、責任回避といった「集約的なルール作成 (collective rule-making)」を生み出すであろう。

調整会議にとっての第一義的な任務は、大会実現という政府の「集約的利益」の「執行と反映」である。そして、調整会議は「集約政府型の政府 (prime-ministerial or collective government)」の意思をストレートに執行・反映する会議体組織である。

それではグッドウィンらが指摘した「権限の構造化された非対称性 (structured asymmetries of power)」についてはどうであろうか。イギリスと同様、日本においても「スポーツ政策に関わる多様な関係組織間のネットワーク」という名の下に、政府介入という非対称性が顕在化してきた。とくに東京五輪開催が決定した2013年9月以降、メダル獲得に向けた競技スポーツの強化は、国家の優先事項として取り上げられるようになった。「スポーツ政策の政治化」がますます進められたのである。ただ、日本の場合、生涯スポーツへの政府の介入については慎重な分析が必要であろう。また、日本の場合、スポーツが「最も分裂し、混乱し、摩擦のある政策共同体 (the most divided, confused and conflictive policy communities in British Politics)」と位置づけられるかはわからない。さらには、イギリスで持ち出された「スポーツのためのスポーツ」(sport for sport's sake)」という政策推進標語により健康スポーツ軽視の趨勢が出現するかどうかについてもわからない。

東京大会準備プロセスを見る限り、政府の競技スポーツ重視(とりわけ、世界大会も含めメダル獲得において有望な競技スポーツ)を前提とした、「階層的な統制メカニズム (hierarchical control mechanisms)」は確実に拡大し、洗練され、強化されてきた。そして、調整会議はそれが凝縮された一つの帰結という点である。まさに調整会議は「非対称的なネットワークガバナンス」の中枢に位置しているのである。そして、このガバナンスにおいては、東京五輪開催の可否をめぐる「説明責任やコミュニケーションライン」がまったくといっていいほど社会に向けてなされていない状況が続いている。「関係者や草の根スポーツの従事者への上から下への流れ」が止まっており、「非対称」の典型となっている。

新聞報道よれば、新型コロナウイルスの感染者が世界で累計4000万3000人(死者は115万3000

人)を超え、1日当たりの新規感染者数が、欧米各国で過去最多を記録(2020年10月27日現在。たとえばフランスでは10月25日の新規感染者が5万20000人、アメリカでは同23日、新規感染者が8万30000人超)⁶⁹する中、I O Cバツハ会長は、「満員の観衆が理想的だが、現実的に可能ではないようだ」と述べた⁷⁰。東京五輪開催を前提とした調整会議とI O Cの一体的相互連携の体制は今後、機能不全となり瓦解に向かうかもしれない。

註

-
- ¹ Jostein Askim, Rune Karlsen and Kristoffer Kolltveit, “The spy who loved me? Cross-partisans in the core executive,” *Public Administration*, (2018), Volume96, Issue2, 243-254.
 - ² Radoslaw Zubek, “Core Executives and Coordination of EU Law Transposition: Evidence from New Member States”, *Public Administration*, (2011), Volume89, Issue2, 436-437.
 - ³ Mark Goodwin and Jonathan Grix, “Bringing Structures Back in : The ‘Governance Narrative’, The ‘Decentred Approach’ and ‘Asymmetrical Network Governance’ in the Education and Sport Policy Communities”, *Public Administration*, (2011), Volume89, Issue2, 546-553.
 - ⁴ 稲垣康介「政治主導の五輪 山下J O C会長、発信力見せて」(2020年5月16日付朝日新聞)。なお、本稿註の新聞はいずれも朝刊。
 - ⁵ 2020年5月16日付毎日新聞「来夏の東京五輪 薄氷」。
 - ⁶ 2020年6月6日付朝日新聞「競技団体 五輪特需は終わった」。
 - ⁷ 池田純(Bリーグ3部埼玉ブロンコスオーナー)「最低限かつ不可欠な形ならば」(2020年6月7日付朝日新聞)。
 - ⁸ 2020年6月9日付下野新聞「本質的価値を損なわずに」。
 - ⁹ 津田俊樹「『6・23』を前に五輪の将来を憂う」(2020年6月9日付産経新聞)。
 - ¹⁰ 2020年6月10日付日本経済新聞「『五輪簡素化』選手の声発信を」。
 - ¹¹ 渡辺守成(国際体操連盟会長、I O C委員)「開催へ 本気度問われる正念場」(2020年6月14日付朝日新聞)。
 - ¹² 2020年6月17日付日本経済新聞「五輪の理念 今こそ発信を」。
 - ¹³ 2020年7月8日付日本経済新聞「このまま進んでいいのだろうか」。
 - ¹⁴ 2020年7月19日付毎日新聞「感染対策 政府に難題」。
 - ¹⁵ 真田久(筑波大教授。五輪史)「疫病に負けず 大会の形変えてでも」(2020年7月20日付朝日新聞)。
 - ¹⁶ 山本亮介(朝日新聞記者)「観客 リモートでも応援届ける」(2020年7月20日付朝日新聞)。

- ¹⁷ 2020年7月20日付毎日新聞「最高水準に疑問符」。
- ¹⁸ 2020年7月23日付日本経済新聞「対コロナ「安全」重い宿題」。
- ¹⁹ 2020年7月24日付下野新聞「選手の安全 最重要課題」。
- ²⁰ 2020年7月24日付読売新聞「プロスポーツ 対策の手本」。対策経緯について、日本野球機構（NPB）とJリーグは2020年3月、合同で「新型コロナウイルス対策連絡会議」を設置した。計11回の会合を開き、開幕や再開、観客を入れる時期を慎重に見極めた。それぞれ感染予防のガイドライン（指針）を作成し、Jリーグでは、2週間ごとにJ1～J3の全56クラブで選手のPCR検査を行い、陰性となった選手だけが試合に出場できるルールとした。プロ野球もサッカーも、当初は無観客で開催した。政府方針に従い、同年7月10日から5000人を上限に観客を迎えた。8月1日から「収容率50%」まで緩和する計画もあったが、感染拡大を受けて見送られた。プロ野球では開門時間を早め、座席によって退場時間に差をつけるなどして、入退場時の密集、密接を避ける工夫も取られた（同）。
- ²¹ 川崎桂吾（毎日新聞記者）「中止やむなし？東京五輪」（2020年7月24日付毎日新聞）。
- ²² 2020年7月24日付東京新聞「開催への道筋は確かか」。
- ²³ エド・フーラ（米国の五輪専門メディアATR編集長）「大幅簡素化 唯一の道」（2020年7月24日付毎日新聞）。
- ²⁴ 為末大（一般社団法人「アスリートソサエティ」代表理事）「五輪開催 安全のリトマス紙」（2020年7月24日付産経新聞）。
- ²⁵ 2020年7月24日付下野新聞「理想忘れず柔軟な対応を」。
- ²⁶ 2020年7月25日付産経新聞「五輪『密』なき風景へ」。
- ²⁷ 上林巧（追手門学院大准教授。スポーツファシリティ研究所代表）「コロナ禍の観戦 放映配信に力」（2020年7月26日付産経新聞）。
- ²⁸ 木村元彦「政治、商業主義と一線を」（2020年7月27日付東京新聞）。
- ²⁹ 池田純（DeNA 初代球団社長）「時代に合わせて 正しく進化を」（2020年7月27日付産経新聞）。
- ³⁰ 河瀬直美（映画監督）「脱『飾りすぎ五輪』」（2020年7月29日付毎日新聞）。
- ³¹ 三嶋広繁（愛知医科大教授）「来夏の開催 現状では厳しい」（2020年7月30日付産経新聞）。この時期、中断していた米プロバスケットボールNBAが7月30日に約4カ月ぶりに再開されることが話題となった。移動による感染拡大のリスクを避けるため、米フロリダ州のテーマパーク内のスポーツ複合施設に「隔離」して集中開催する異例の措置が取られた。この隔離エリアは「バブル」と呼ばれた。選手らは2回の検査で陰性と判断されるまでホテルで隔離されるほか、滞在区域からの外出禁止など厳しいガイドラインに沿って試合に臨んだ。匿名で違反者を「密告」

するホットラインも開設され、違反者には罰金や出場停止、施設からの退去などの処分も科された。選手やスタッフは試合以外でお互いに6フィート（約183センチ）以内の位置に5秒以上いると警告音が鳴る「接近アラート」を身につけることが義務づけられた。また、新型コロナ感染の予兆を知らせるとされる指輪型の装着機器「スマートリング」を希望する選手に配布し、搭載されたセンサーで対応や心拍数などをモニタリングを可能とした。継続的な生体情報に基づき早期に発熱を察知し、早期に発熱を察知し、感染の自覚症状が出る3日前までに90%の確率で兆候が分かるとの報告もあった（2020年7月31日付毎日新聞「NBA『隔離』して再開」）。

³² 2020年8月26日付日本経済新聞「五輪開催 ごまかしは禁物」。

³³ 2020年9月8日付下野新聞「世界に安心が届くように」。

³⁴ 2020年9月13日付産経新聞「感染防止は変わらぬ軸だ」。

³⁵ 2020年9月16日付毎日新聞「東京五輪 簡素化60項目」。

³⁶ 2020年9月16日付産経新聞「五輪出場前に5回検査」。

³⁷ 2020年9月16日付産経新聞「自治体の負担ずっしり」。

³⁸ 2020年9月17日付毎日新聞「五輪へ問われる『安全』」。

³⁹ 2020年9月18日付朝日新聞「コロナ下のスポーツ大会 模索続く」。

⁴⁰ 2020年9月18日付朝日新聞「五輪の費用削減 まだ200億円」。

⁴¹ 2020年9月19日付東京新聞「選手特例入国制度を整備」。

⁴² 2020年9月20日付日本経済新聞「五輪見据え 緩和へ一歩」。

⁴³ 2020年9月23日付下野新聞「東京五輪開催『自信』を表明」。

⁴⁴ 2020年10月9日付毎日新聞「追加費負担 ゴング」。

⁴⁵ 2020年9月26日付毎日新聞「五輪簡素化52項目」。

⁴⁶ 2020年9月26日付読売新聞「追加経費 組織委に難題」。

⁴⁷ 2020年10月8日付毎日新聞「五輪簡素化300億円止まり」。

⁴⁸ 2020年10月8日付読売新聞「経費削減『聖域』にも」。

⁴⁹ 2020年10月9日付東京新聞「五輪『海外からの観客前提』」。

⁵⁰ 2020年9月24日付日本経済新聞「コロナ下の五輪へ着々」。

⁵¹ 2020年9月24日付毎日新聞「五輪 進む準備残る不安」。

⁵² 2020年9月25日付毎日新聞「五輪必ず成功させる」。

⁵³ 2020年10月9日付朝日新聞「IOC 黒字でも取り分放棄」。

⁵⁴ 2020年9月27日付朝日新聞「コロナに勝ち、五輪を」。

⁵⁵ 2020年9月29日下野新聞「五輪開催可能と森氏」。

⁵⁶ 2020年9月29日付読売新聞「橋本五輪相『中止ない』」。

- ⁵⁷ 2020年9月30日付日本経済新聞「選手村 競技後すぐ退去」。
- ⁵⁸ 結城和香子「五輪への『心証』転換狙う」(2020年9月30日付読売新聞)。
- ⁵⁹ 2020年10月9日付下野新聞「海外からの観客『いること前提』」。
- ⁶⁰ 2020年10月9日付産経新聞「五輪 海外客を前提」。一方で2021年夏の東京五輪の2カ月前に開催予定だった生涯スポーツの国際大会「ワールドマスターズゲームズ(WMG)2021関西」が、1年程度延期される見通しとなった。WMGは国内外から過去最大規模の5万人の参加を見込んでおり、「WMGの参加者の扱いが、五輪の試金石になる」との見方もあった。東京五輪は各国の委員会が選手団を組織して行動を管理できるのに対し、WMGは選手が観光客と同じように来日し、ホテルや移動手段も自分で確保するため、行動管理が難しかった、というのがその理由であった(2020年10月10日付朝日新聞「五輪へ影響 心配の声」)。
- ⁶¹ 2020年10月10日付朝日新聞「政府 行動制限を緩和」。
- ⁶² 2020年10月10日付日本経済新聞「組織委、コロナ対策提示」。
- ⁶³ 金子昌世(産経新聞運動部長)「ウィズコロナの『東京五輪』」(2020年10月10日付産経新聞)。
- ⁶⁴ 2020年10月11日付毎日新聞「東京で国際体操大会」。
- ⁶⁵ 2020年10月15日付日本経済新聞「観客動員 徹底対策」。
- ⁶⁶ 2020年10月16日付朝日新聞「プロ野球満席実験 賛否」。
- ⁶⁷ 2020年10月17日付下野新聞「五輪選手村に保健所機能設置」。
- ⁶⁸ 調整会議の構成は以下のとおりである。議長が内閣官房副長官(事務)、議長代行が内閣官房副長官補(内政担当)。副議長4名(都副知事、組織委事務総長、内閣官房大会推進本部事務局長、内閣官房コロナ対策推進室長)。構成員20名・内閣官房内閣審議官(国家安全保障局)、同(内閣官房副長官補付)、同(コロナ対策推進室)、同大会推進本部事務局総括調整統括官)、出入国在留管理庁次長、外務省東京五輪要人接遇事務局長、スポーツ庁次長、厚労省健康局長、経産省大臣官房総括審議官、都総務局長、都東京五輪準備局長、都福祉保健局長、都福祉保健局健康危機管理担当局長、組織委ゲームズ・デリバリー・オフィサー、同チーフ・ファイナンシャル・オフィサー、同大会運営局長、同警備局長、輸送局長、JOC専務理事、日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会(JPC)委員長。アドバイザー2名(川崎市健康安全研究所長、国立保健医療科学院健康危機管理研究部長)。「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルスの感染症対策調整会議の開催について」(2020年9月3日 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係府省庁連絡会議議長決定)。
- ⁶⁹ 2020年10月27日付朝日新聞「1日の感染者最多 欧米相次ぐ」。
- ⁷⁰ 2020年10月29日付産経新聞「五輪客削減 改めて言及」。